

平成 27 年 2 月 9 日

国土交通省 都市局 都市計画課、街路交通施設課

第 3 回都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

アジアや南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性が拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会を設置いたしました。

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的とし、この度、第 3 回を開催いたしましたので、お知らせします。

○開催概要

(1) 日 時：平成 27 年 1 月 19 日（月）10 時 00 分～12 時 00 分

(2) 会 場：ステーションコンファレンス万世橋 404ABC 会議室

(3) 主 催：国土交通省 都市局 街路交通施設課

(4) 委 員：

<座 長> 日本大学教授

岸井 隆幸

<副座長> 大臣官房技術審議官（都市局担当）

清水 喜代志

横浜国立大学教授

中村 文彦

東京大学准教授

瀬田 史彦

(公社)日本交通計画協会、(一社)日本モノレール協会、(公社)立体駐車場工業会、(一財)都市みらい推進機構、(独)国際協力機構（JICA）、(独)日本貿易振興機構（JETRO）、国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、国土交通省 総合政策局海外プロジェクト推進課長・道路局企画課長・鉄道局国際課長・都市局街路交通施設課長・街路交通施設企画室長・都市計画調査室長、(独)都市再生機構*

*:オブザーバー

(5) 参加者：約 90 名

(6) 議事次第

1. 開会 2. 国土交通省挨拶 3. 座長挨拶

4. 国土交通省都市局の海外展開の取り組み状況について

5. 海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の活用について

6. 各部会の活動報告（PPP 部会、インド部会）

7. 都市交通インフラの海外展開 その位置づけと今後のあり方 8. 閉会

(7) 研究会結果概要

- ・開会にあたり、清水副座長による冒頭の挨拶がなされた。岸井座長からは、タイ国への土地区画整理にかかる技術協力について紹介され、本研究会においても、多くの方の知識を結集し、実を結ぶようにしていきたいとの話があった。
- ・国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室から「国土交通省都市局の海外展開の取り組み状況について」、JICA 等関連機関との連携、技術協力として専門家の派遣、開発調査への働きかけ、都市交通セミナーの開催やトップセールス等に関する報告がなされた。
- ・(株) 海外交通・都市開発事業支援機構から「海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の活用について」、機構の特徴、対象事業分野や支援事業の基準及び投資決定プロセス等の説明がなされた。
- ・前回の研究会において設置された「都市交通PPP部会」及び「国別部会 (インド部会)」から、それぞれ部会の活動報告がなされた。なお、インドについては、モディ首相が来日され安倍首相と会談されたこと、その後、9月に太田大臣がインドを訪問し、都市交通だけでなく、鉄道、環境分野の大臣とも会談を行ったこと等についても説明がなされた。
- ・東京大学瀬田准教授から「都市交通インフラの海外展開 その位置づけと今後のあり方」との議題にて、途上国・新興国開発の潮流の変化により、都市基盤整備が重要になってきている点、交通部門のインフラ輸出においては都市計画、土地利用や市街地のあり方と一体的に考慮していくことが重要である点、そして、今後のアジア新興国の高齢化や人口減少を見据え、維持管理や長寿命化等の重要な要素を海外に広報していくことが重要である点について発表がなされた。
- ・講評として、横浜国立大学中村教授から、大事にものを使う姿勢やメンテナンスの工夫等の日本の良さを理解してもらう必要があるとの発言がなされた。
- ・最後に、清水副座長から閉会の挨拶があり、セミナーを閉会とした。



問い合わせ先

国土交通省 都市局 街路交通施設課 太田

代表 03-5253-8111 (内線 32853) 直通 03-5253-8417